

衆議院総務委員会ニュース

平成21.1.13 第171回国会第1号

1月13日(火) 第1回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- 以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

行政機構及びその運営に関する事項
公務員の制度及び給与並びに恩給に関する事項
地方自治及び地方税財政に関する事項
情報通信及び電波に関する事項
郵政事業に関する事項
消防に関する事項

2 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第2号)

- 鳩山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- 鳩山総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- 塩川鉄也君(共産)が反対の討論を行いました。
- 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 自民、公明)

(質疑者及び主な質疑内容)

萩原誠司君(自民)

- 定額給付金の趣旨と目的がどの程度地方公共団体に浸透しているか、また、浸透のための対応の現状について、大臣はどのように認識しているか。

谷口隆義君(民主)

- 地方公会計の整備に向けての準備状況、また、これに対する支援体制はどのようになっているのか。

田嶋要君(民主)

- 定額給付金について、国民の8割、与党支持層であっても7割が反対しているとのアンケート結果があるが、それでも定額給付金を実施するという大臣の考えに変わりはないか。
- 定額給付金のどこに、これを貯蓄に回さず、使ってもらうための仕組みがあるのか。
- ホームレスやネットカフェ難民など、住民基本台帳に記載がない者に、定額給付金は給付され得るのか。
- 本人の責によらない事由により、受取期間中に定額給付金を受け取れなかった人に対する救済措置はあるのか。

寺田学君(民主)

- 選挙期間中に定額給付金を配ることとなった場合は公職選挙法に抵触するおそれがあるのではないか。
- 定額給付金の第一義的な目的は消費拡大にあるのか、生活支援にあるのか。
- 定額給付金の目的が経済対策にシフトした現在において、所得制限を設けることが必要なのか。
- 日本郵政株式会社からオリックス不動産株式会社への会社分割による「かんぼの宿」一括譲渡について、どのような疑念が晴れた場合に認可することになるのか。

塩川鉄也君(共産)

- 後年度の地方交付税の総額の減額を伴う本法案の措置は、将来の地方財政に支障を及ぼすのではないか。
- 定額給付金の支給後、所得制限に該当することとなった給付対象者については改めて返還を求めるという非現実的な設計となっていること、また、所得制限に関する総理の発言が迷走したことについて、大臣はどのように考えているか。

重 野 安 正 君 (社 民)

- ・坂本総務大臣政務官の「年越し派遣村」に関する発言は御用始めに行われており、それまでに多くの報道が行われていることから見て「実態を把握していなかった」との釈明は妥当性を欠き、大臣の「同政務官は真摯に反省し、発言を撤回した」とする認識は誤ったものではないか。
- ・本法案による後年度の地方交付税の総額の減額を平成23年度以降とした理由。